

---

---

# NEWSLETTER

日本保健物理学会

No.29 June, 2002

---

## 目次

企画案内.....	1
「夏の学校」開校のお知らせ.....	1
「今、放射線安全教育に何が求められているか」..	2
保物セミナー2002 開催決まる .....	3
理事会報告.....	3
平成 13 年度第 6 回.....	3
平成 14 年度第 1 回.....	4
理事会からのお知らせ.....	4
企画委員会報告.....	5
平成 13 年度第 5 回.....	5
平成 14 年度第 1 回.....	5
編集委員会報告.....	6
平成 13 年度第 4 回.....	6
専門研究会報告.....	7
放射線管理業務委託化専門研究会.....	7
自然放射線研究と公衆の放射線理解専門研究会.....	7
若手研究会活動報告.....	9
各種委員会.....	10
ICRP 勧告検討委員会.....	10
改革委員会.....	10
人材育成検討委員会.....	10
非電離放射線研究検討会.....	11
身元不明線源問題検討委員会.....	12
学会掲示板.....	12
第 10 回「EGS4 研究会」のご案内.....	12
保健物理学会のロゴマーク決定.....	13
学会名改称等に関するアンケート集計結果について.....	13
学会刊行物.....	14
その他.....	14
NewsLetter への会員投稿のお願い.....	14
学会ニュースター電子配布開始のお知らせ(再掲).....	14

## 企画案内

### 「夏の学校」開校のお知らせ

主催：日本保健物理学会

毎年恒例の保健物理学会主催の「夏の学校」の開催時期となりました。

一昨年は、「リスク・コミュニケーションに学ぶ」と題して、「リスク・コミュニケーションとは？」に始まり、リスク・コミュニケーションに必要なことなど、様々な課題を議論しました。昨年は、「放射線リスクとつきあう」と題して環境に存在する放射線等に対する考え方を議論しました。

今年は、昨年の議論をより深めるという意味で「環境と放射線」と題して環境における放射線のありようと防護の考え方を、また、異分野に学ぶ観点から、化学物質の環境影響(特に環境ホルモン(内分泌攪乱物質))や一昨年施行された化学物質管理促進法(PRT法)を基本に国内の化学物質管理の動向について議論することとしました。

現代において環境問題は、放射線に限らず大きく取り上げられている問題の一つであります。「環境と放射線」は、これまでも議論されてきましたが、今一度、放射線分野の実務者や研究者が広く環境と放射線について議論する機会をつくりたいと考え、今回の夏の学校の企画となりました。

なお、今回は、じっくりと議論していただくことを考え、「温泉地」での開催としました。どうかふるってご参加ください。

- 日時：平成 14 年 8 月 8 日(木) 13:30  
~8 月 9 日(金) 16:00
- 場所 箱根「ヴィラジャポネ」  
〒250-0404  
神奈川県足柄下郡箱根町宮ノ下 469-1  
TEL:0460-7-7711、FAX:0460-2-7600
- テーマ 「環境と放射線」
- スケジュール  
8 月 8 日：13:30~17:00  
(開講挨拶)

飯田企画委員長

講義（敬称略）

（環境と放射線）

藤元 憲三（放医研）

「環境の放射線防護に関する国際的な動き

（ICRP Task Group、ウィーン会議、シシリー会議、ダーウィン会議での展開）」

武田 洋（放医研）

「放射線環境影響研究のモデル生態系による取り組み」

8月9日：9:00～16:00

土居 雅広（放医研）

「放射線環境影響研究の数値モデルによる取り組み」

（環境と化学物質）

高野 英雄（インターネットアトラス）

「国内外の化学物質管理の動向」

昼食(12:00～13:00)

西川 洋三（三菱化学）

「内分泌かく乱物質の問題は問題か」

川崎 一（化学物質評価研究機構）

「内分泌かく乱物質問題と化学工業界の対応」

（注）講義1時間＋質疑応答議論（1時間）のスタイルとします。

（閉校挨拶）

飯田企画委員長

5. 参加費（イブニングミーティング費込み）

学会員 7,500円

非会員 8,500円

当日夕食をしながら併せてイブニングミーティングを開催します。

6. 参加者定員

40名

申し込み人数が定員を超えた場合は、抽選とさせていただきますのでご容赦ください

7. 会場へのアクセス

小田原駅から箱根湯本まで20分、箱根湯本から箱根登山鉄道「小涌谷」駅まで20分「小涌谷」駅から徒歩7分

（小涌谷駅から会場までの地図は申込者に送付いたします。）

8. 宿泊

箱根「ヴィラジャポネ」に40名分（4人1部屋）確保してあります。

（8,500円：1泊目夕食及び2日目の朝食付）

9日の昼食は、別途徴収いたします。

8日の昼食は、宿泊場所ですることができません。

なお、複数で申し込みの方で同室を希望の方、禁煙をご希望の方は併せてご連絡ください。

9. 参加申し込み期限及び連絡先

申し込みは、7月10日（水）までに、参加者名、連絡先、喫煙、禁煙について下記担当者までご連絡をお願いします。

前日（7日）からの宿泊をご希望の方は、併せてご連絡ください。（前日希望の方はお早めにご連絡願います。）

<夏の学校担当者>

土井 徹（東芝 原子力フィールド技術部）

TEL:045-770-2235、FAX:045-770-2288

E-mail tooru.doi@toshiba.co.jp

野村紀男（核燃料サイクル開発機構

大洗工学センター 安全管理部 安全対策課）

TEL:029-267-4141（内線:5214）

FAX:029-267-7174

E-mail: nnomura@oec.jnc.go.jp

## 日本保健物理学会企画行事

「今、放射線安全教育に何が求められているか  
—医療系大学・学部における放射線安全管理教育—」

主催：日本保健物理学会

共催：日本放射線技術学会 医療放射線防護連絡協議会

近年、放射線技師の養成を行う放射線技術専攻あるいは学科を持った医学部あるいは医療系大学が増加しています。この課程においては、放射線安全管理教育は、診断治療、核医学、画像工学と並ぶ教育の柱として位置づけられています。一方、放射線利用の高度化や社会における放射線影響・防護の新しい動きに照らして、放射線安全管理教育のあり方を再検討する時期に来ていると思われます。医療現場において放射線安全管理の責任を担うべき診療放射線技師教育において必要な講義内容と、将来、放射線安全管理を担う専門家の養成のあり方の視点から議論を行い、医療における放射線安全管理教育の方向性をさぐることを目的として企画しました。医療系以外も含めた放射線安全管理教育に携わる多くの方々の参加を期待しています。

1. 日時：平成14年9月6日（金） 13:30 - 16:30

2. 場所：国立保健医療科学院

（旧：国立公衆衛生院 白金台庁舎）3階講堂

[ 港区白金台4-6-1 03-3441-7111 ]

営団南北線 地下鉄白金台駅 下車すぐ

3. 参加費：会員2000円、非会員3000円、

学生会員1000円

記

## 4. プログラム

座長、下 道國 教授 (藤田保健衛生大学)

(ア)各大学における放射線安全管理教育 (各演者20分)

13:30~15:20

(1) 福士 政広 教授 (東京都立保健科学大学)

(2) 森川 薫 教授 (広島国際大学)

(3) 田宮 正 助教授 (名古屋大学)

(4) 川井 恵一 教授 (金沢大学)

(5) 岩波 茂 助教授 (北里大学)

(休憩10分)

(イ)総合討論 15:30 - 16:30

注:事前登録は不要です。当日、会場受付へ直接お越しください。

&lt;企画行事担当者&gt;

鈴木 昇一 (藤田保健衛生大学 衛生学部)

TEL: 0562-93-9410 (直通)

E-mail: ssuzuki@fujita-hu.ac.jp

緒方 裕光 (国立保健医療科学院)

TEL: 048-458-6111 (内線) 2593

E-mail: ogata@iph.go.jp

## 保物セミナー2002 開催決まる

日本保健物理学会が主催団体の一翼を担う恒例の「保物セミナー2002」がエキゾチックな神戸で開催される事になりました。保健物理セミナーとは保健物理学会以外の学協会、各種団体、現場で実務をされている放射線管理の人達が一堂に集まりも、現在問題になっている保健物理(放射線管理)の諸問題について討論する所です。本セミナーでは著名なお方をお招きする「特別講演」私達の「勉強会」及び皆で討論する「シンポジウム」よりなっており、これらのテーマは皆様より頂く事になっております。今のところ、まだ決まっておりますが、放射線の事故、クリアランスレベルとNORM、放射線と健康、原子力事故の社会への影響、ゆとり教育と放射線教育、マスコミ報道の現状分析等のテーマ案等がお寄せ頂いております。ご希望のテーマ及びご要望がありましたら大至急お寄せ下さい。神戸はご希望により灘の宮水、有馬のラドンのサンプリングも出来ます。六甲山、神戸地震の現地調査も出来ます。ご案内状はテーマが決まりましたらご連絡致しますが、奮ってご参加下さいますようお願いいたします。

開催日: 第1日 平成14年9月30日(月)

13時00分~17時00分

第2日 平成14年10月1日(火)

9時00分~17時00分

場所: 神戸ファッション美術館5階オルビスホール1  
〒658-0032 神戸市東灘区向洋町中2丁目9  
番地1(六甲アイランド)

Tel. 078-858-0055 Fax. 078-858-0065

交通機関: 六甲ライナー「アイランドセンター」駅下車  
徒歩1分六甲ライナーはJR「住吉」駅、阪急「魚崎」  
駅にて接続車場合 阪神高速神戸線「摩耶」「魚崎」「深  
江」下車約10分阪神高速湾岸線「六甲アイランド  
北」下車約2分三宮よりハーバーハイウェイ経由  
で約15分

大阪空港より約40分

関西国際空港より空港バスで約50  
分

テーマ: 未定

問合先: 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2丁目3  
番6号

(財)電子科学研究所内 保物セミナー2002 準備委員会

世話人 辻本 忠

Tel. 06-6262-2410

Fax. 06-6262-6525

E-mail [seminar@esi.or.jp](mailto:seminar@esi.or.jp)

## 理事会報告

## 平成13年度第6回理事会

日時: 平成13年2月4日(月) 11:00~14:20

場所: 日本原子力発電(株) 大手町ビル A会議室

出席者: 中村(会長)、飯田、占部、加藤、甲斐、小佐古、  
小村、野口、野本、藤高、松林、水、宮部、  
吉川、石黒(監事)、征矢(監事)、熊澤(事務局)

議事概要:

1. 企画委員会の活動として、空間線量測定マニュアル勉強会の準備状況、保健物理学会設立40周年記念行事を東京で12月頃実施する方針などが報告された。また、企画委員会で選考した学会のロゴマーク(作者:伊藤公雄氏)を承認した。平成14年度より、

- 企画行事と研究発表会の参加費について、賛助会員に所属する個人についても会員価格とすることとした。
2. 編集委員会の活動として、学会誌に関するアンケート調査の結果、学会誌のA4判化などの検討状況が報告された。
  3. 第42回総会資料の作成案が示され、次回の理事会でドラフトを提出することとした。
  4. 国連科学委員会国内対応委員会（仮称）準備会への学会代表委員として、飯田副会長を推薦することとした。
  5. AOCRP-1発表者への旅費等の助成対象者の審査委員を中村会長、甲斐理事、野本理事、野口理事、石黒監事とすることとした。
  6. ICRP勧告検討委員会から、3月までに報告書を作成することなどの活動状況が報告された。また、第36回研究発表会において委員会報告会を設けることとした。
  7. 身元不明線源問題検討委員会から、スクラップ業者や自治体等向けのインストラクションを作成すること、3月中に報告書をまとめる予定であることなどの活動状況が報告された。
  8. AOCRP-1の座長選考などのために2月16日に東京で韓国側と協議することが報告された。
  9. 日本放射線研究連合（JARR）への会員登録費を来年度予算に計上することとした。
  10. 第36回研究発表会に85件の申込があったこと、パネルディスカッションを2件行うことなどが報告された。また、発表件数が少ないので、ポスターセッションの追加募集を行うこととした。
  11. 今後、学会出版物の会員への郵送に伴う費用を学会で負担することを承認した。
  12. 理事会終了後、改革委員会との合同会合を開催した。

### 平成14年度第1回理事会

日時：平成14年4月5日（金）13：30～18：00

場所：日本原子力発電（株）大手町ビル A会議室

出席者：中村（会長）、飯田、占部、甲斐、小佐古、小村、野口、野本、藤高、松林、水下、宮部、石黒（監事）、征矢（監事）、熊澤（事務局）

議事概要：

1. 企画委員会の活動として、空間線量測定マニュアル勉強会が盛況であったこと、関連学術団体間ネットワークの構築の検討方針、新規専門研究会のテーマ案などが報告された。
2. 編集委員会の活動として、学会誌を和文情報、和文

- 論文、英文の3部構成とすること、新しい表紙が決定したこと、査読の効率化や質の向上のため方策などが報告された。
3. 第36回研究発表会の準備状況として、追加募集により発表の申込件数が85から95件に増えたことなどが報告された。関連して、新名誉会員の表彰は東京での40周年記念行事のときに行うこととした。
  4. 平成13年度見込決算案及び平成14年度収支予算案について報告があった。14年度は赤字が予想されたため、予算の流れを把握し、むだをなくすこととした。
  5. IRPA-11事務局からの発展途上国の若手研究者への補助金選考のための人選依頼について報告があり、サイクル機構の石田会員を推薦することとした。
  6. 東京で開催されたAOCRP-1に関する韓国放射線防護学会との打合せ結果が報告された。
  7. 日本学術会議核科学総合研究連絡委員会及び放射線科学専門委員会の活動が報告され、科研費新分科細目の放射線影響科学に十分な数の申請をしてほしいとの要請があった。また、科研費の審査委員として、学会から2名を推薦することとした。
  8. ICRP勧告検討委員会の活動報告として、報告書の作成及びAOCRP-1での発表についての状況が報告された。
  9. 改革委員会の活動報告として、将来検討委員会の改革提案に対する具体的な方策について報告が行われた。関連して、倫理規定委員会（仮称）及びICRP等対応常設委員会（仮称）を設立することとした。
  10. 身元不明線源問題検討委員会の活動報告として、委員会報告書案の紹介及び会計報告が行われた。第36回研究発表会では学術面を中心に発表し、社会的な提案については今後検討の上、理事会に報告することとした。
  11. 医療放射線防護連絡協議会の学会代表理事として、弘前大学の山寺会員を推薦することとした。
  12. 謝礼規定における会員の依頼原稿に対する原稿料の合理化、メーリングリストの利用に関する規定を内規とすることなどに関する学会規定類の改定を承認した。
  13. メーリング理事会により、平成14年度収支予算案の修正案及び平成15年度研究発表会の開催地を千葉県放射線医学総合研究所とすることを承認した。  
(総務理事 原研 野口宏)

### 理事会からのお知らせ

\*\*AOCRP-1発表者への旅費等助成の申込期限の延長\*\*

2002年10月20日からの韓国ソウルで開催される第1回アジア・オセアニア放射線防護会議(AOCCRP-1)のための旅費等の助成についての申込期限を、2002年7月5日(金)までに延長いたします。これはAOCCRP-1事務局からの発表受理の連絡が遅れたことに対応するものです。助成を希望する方は、7月5日までに必要書類を添えて学会事務局へお申し込みください。なお、応募の資格・選考の方法及び助成金額等については、黒川・桂山基金運用規則(学会規則第14号、平成3年3月18日)によるものとします。ただし、今回は応募できる若手研究者を平成14年4月1日現在で40歳未満の方とさせていただきます。なお、本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

保健物理学会 総務理事

日本原子力研究所 野口 宏

Tel: 029-282-5242, Fax: 029-282-6063

E-mail: noguh@popsvr.tokai.jaeri.go.jp

## 企画委員会報告

### 平成13年度第5回企画委員会

日時:平成14年2月25日(月)10:00 12:30

場所:大手町ビル 電中研第2会議室

出席者:飯田孝夫(委員長)、松林秀彦(企画担当理事)、緒方裕光、小川喜弘、遠藤 章、鈴木昇一、床次眞司、土井 徹、野村紀男、平山英夫、(以上、委員)、服部隆利(幹事、委員、インターネットグループ主査)

議事概要:

1. 保物セミナー2001の実施報告がなされた。昨年10月に2日間開催。参加者は153人。次年度も、同様の時期(10月)に開催を予定。
2. 12月17日開催の企画行事「新ICRP勧告における保物学会意見」の実施報告がなされた。参加総数は35名。
3. 午後に開催の「空間線量測定マニュアル勉強会」の準備状況が確認された。
4. 保健物理学会設立40周年記念行事として、秋に記念講演会を開催する予定とし、詳細は、次回に詰めることとした。
5. 夏の学校の候補地の紹介がなされた。開催時期は、7/20-31、8/7-9、8/21-23のいずれか、場所は、JNC箱根研修所を第1候補、裾野センターを第2候補として検討することとなった。
6. ロゴマーク決定までの手続が紹介された。また、理

事会で承認されたレターヘッド案も紹介され、ホームページで公開することが紹介された。学会誌とニュースレターへのロゴマーク決定の紹介原稿が修正の上、承認された。また、ホームページへの掲載案が承認され、インターネットグループのホームページ班と具体的な掲載方法を相談することとなった。

7. 将来検討委員会の提言対応について理事会・改革委員会合同会議で議論された改革委員会の意見が紹介された。企画委員会は、関連学術団体間のネットワークの構築、基礎的研究の重視の対応策を担当する。9月までの具体化を目的に、来年度の企画委員会の課題とすることとなった。
8. 新規専門研究会について、各委員から、次のような意見が出された。リスク情報をどのように公開、蓄積していくかに関連する検討を専門研究会で行ってはどうか。分析センターのラドン測定が行われてきたが、国として、ラドンの対策レベルを決めるかどうかを検討してはどうか。また、水中のラドンの問題を再検討する場を設けてはどうか。廃棄物関連の研究会もありえるが、学会員に関係者が少ないため、コアメンバーを募る方向で努力したい。医療事故、障害に関連するテーマもありえる。安心科学アカデミーに関連して、国民のための原子力用語に関する専門研究会が提案されている。専門研究会のテーマ、名称にこだわらず、たとえば地区に応じた交流を目的にした活動形式もありえないか。
9. 以下の専門研究会の活動状況が下記の各委員より報告された。
  - (A) 放射線管理業務委託化専門研究会(土井)
  - (1) 人為的に高められた環境放射線専門研究会(床次)
  - (ウ) 自然放射線研究と公衆の放射線理解専門研究会(小川)
  - (I) 魅力ある保物Webサイト専門研究会(野村)
10. インターネットグループの服部主査が主査を降板し、次年度からは伊知地氏(電中研)を新主査とする新体制案が紹介され承認された。また、ウイルス問題およびアンケート運用に対応するためのメーリングリスト利用規約の修正案が出され、承認された。

### 平成14年度第1回企画委員会

日時:平成14年5月17日(金)13:30 16:00

場所:大手町ビル 電中研第2会議室

出席者:飯田孝夫(委員長)、松林秀彦(企画担当理事)、緒方裕光、遠藤 章、鈴木昇一、床次眞司、土井 徹、野村紀男、平山英夫、(以上、委員)、

服部隆利(幹事、委員)、伊知地 猛(リエゾン) :  
インターネットグループ主査)

議事概要 :

1. 新リエゾンメンバーのインターネットグループ主査が紹介され、名簿が確認された。
2. 2月25日開催の企画行事「空間線量測定マニュアル勉強会」の実施報告がなされた。シビックホールで開催し、参加総数125名。参加費の収入は281,000円、支出は70,125円、収支は+210,875円の黒字であった。
3. 保健物理学会設立40周年記念行事の開催時期を11月下旬 12月上旬とし、場所は東京でたとえば学士会館とすることとなった。詳細は、改革検討委員会とも相談しながら立案を考えることとなった。
4. 夏の学校の開催日は8月8日 9日、場所は、JNCの箱根研修所「ヴィラジャポネ」、学校のテーマは「環境と放射線」となった。
5. 近年増加している医療系大学では、放射線安全管理教育が1つの教育の柱となっており、「放射線安全管理教育に何が求められているか 医療系大学・学部における放射線安全管理教育」をテーマに、医療被ばく関連企画行事を、9月5日あるいは6日を始めとする9月上旬を目途に東京で開催することとなった。
6. 保物セミナー2002 準備委員会から、本学会への主催の打診がなされた。会場予約の都合上、日時は9月30日、10月1日、場所は神戸ファッション美術館を決定。
7. 将来検討委員会の提言である関連学術団体間のネットワークの構築への対応として、1)「放射線安全研究ネットワーク」等の名称の連絡会を發起すること、2)関連学会とのリンクをはったホームページを作成すること、3)趣意書を作成すること、の課題が提案され、学会をまたぐ関係者のメーリングリストを整備する方向で、他の学会に働きかけることとなった。また、基礎的研究の重視への対応としては、新規専門研究会として、医療系大学・学部における放射線安全管理教育について検討をはかることが期待された。
8. 下記の2つの新規専門研究会の提案がなされた。
  - (ア) 水中ラドンに関する専門研究会  
EPAの飲料水中のラドン濃度基準を超える地点は、数多くの地点で存在しており、保健物理学的な観点からの検討が必要で、具体的に水中ラドンの測定方法、サンプル輸送によるラドンの散逸、水中から気中への移行、に関する問題

の検討を2年間でを行う予定。主査：下(藤田保健衛大)。幹事：石川(放医研)、堀内(大妻女子大)、古田(JNC)、安岡(神戸薬科大)、榎崎(福岡保健環境研)、床次(放医研)

- (イ) 国民のための原子力用語専門研究会  
原子力に対する国民の理解の向上をはかるため、国民の原子力用語について検討を行う。  
主査：森嶋(近大)、幹事：古賀(近大)、  
会計：稲垣(近大)、小川(近大)、飯田、  
山本、吉岡(阪大)、浅野、古田(大阪府立大)、辻本(電子科研)
9. 以下の専門研究会の活動状況が下記の各委員より報告された。
  - (ア) 放射線管理業務委託化専門研究会(土井)
  - (イ) 人為的に高められた環境放射線専門研究会(床次)
  - (ウ) 自然放射線研究と公衆の放射線理解専門研究会(飯田：小川代理)
  - (エ) 魅力ある保物Webサイト専門研究会(野村)
10. インターネットグループから、メーリングリストへのウイルス侵入に対する対応の経過が説明された。(電中研 服部隆利)

## 編集委員会報告

### 平成13年度第4回編集委員会

日時：2002年2月26日(火)13時30分～16時30分

出席者：小佐古委員長、佐久間、鈴木、高崎、高橋、土居、伴、本間、吉澤、杉浦、飯本、苅田(事務局)

議事概要 :

1. 新編集委員の任命  
鈴木委員(東京電力)と飯本委員(東京大学)が新たに任命された。
2. 今後の学会誌の編集方針について
  - (ア) 和文情報、和文論文、英文の3部構成にすることが確認された。各部の仕切りは「ツメ」によることとした。
    - (イ) 巻頭にカラーページを2ページ程度挿入することとなった。基本方針として、当該号の記事等から特に興味深い図、写真を抜粋、または学会関連施設の紹介等を行うこととした。
    - (ウ) 情報のページに、新たに学会の行事予定表、各委員会のスケジュール(例えば学会誌の原稿締め切り等)、学生会員の情報(研究内容、卒業論文等

の題目、進路先等)などを掲載することとなった。  
また、ニュースレターに掲載された記事などからも、その詳細を学会誌に掲載すべきであると判断された情報については検討することとなった。

- (I) 和文、英文の論文や資料等には、執筆者の顔写真、簡単なプロフィールを合わせて掲載することとなった。  
(オ) 電子ジャーナル化も並行して実施することになり、準備を進めることになった。

### 3. 学会誌の装丁の変更について

(ア) 学会ロゴマークを学会内外に周知することを念頭におき、表紙をデザインすることが確認された。色は2色刷りを原則とする。やわらかいイメージを出すため、表紙の色は淡色系がよいという意見、一方、ハーフトーンを有効に活用するため、赤系青系等の濃い色を基本としたほうが良い等の意見が出された。表紙のデザイン、色について、理事会等の意見も参考にしながら、デザイナーに案の作成を依頼することとした。

(イ) 2段組、巻頭カラーページも含め通しページとし、文字ポイントは事務局の判断とした。

### 4. その他

プレ査読委員等、編集委員会の再編成の検討を進めることとなった。また、査読委員等の用件を再整理することとなった。

(東京大 飯本武志)

## 専門研究会報告

### 放射線管理業務委託化専門研究会

放射線管理業務委託化専門研究会では、前年度に引き続き放射線管理業務委託時の責任範囲の明確化、異常時の対応体制、被ばく低減への取り組み、放射線管理技術・経験の継承等について検討を進めた。主査の原研望月委員が平成13年9月末で原研を退職したため、後任として原研小野寺が10月より主査を務めた。検討結果のまとめについては、検討結果に基づき9月に中間報告書案をまとめ、各委員からのコメントを取り入れて、平成14年3月に研究会としての報告書を取りまとめた。

(東芝 土井徹)

### 自然放射線研究と公衆の放射線理解専門研究会

(第4回専門研究会)

開催日時：2001年7月7日

開催場所：神戸商船大学 総合学术交流棟ゼミ室

出席者：14名

講演と討論

1. 米沢氏(核燃料サイクル開発機構：JNC)は、JNCにおけるリスクコミュニケーションの取り組みを紹介した。JNCでは研究班を組織して活動している。この研究班はさまざまな部門から集められたメンバーで構成されている。[活動状況 1] 国内外でのリスクコミュニケーションの実施状況の調査結果に学んでいる。[活動状況 2] 原子力に対する地域住民の懸念や関心事の把握が重要との認識のもとに、既存アンケート結果を用いて、原子力に対する住民意識の分析が行われた。さらに、高校生等の放射線に対するイメージの分析が行われ、伝えたいメッセージの内容とその表現方法の具体例が紹介された。[活動状況 3] メッセージはコミュニケーションに活用する前に充分社内で練り上げ、社内で試運用する。[活動状況 4] 住民とのコミュニケーションの方法、例えば小会合での留意点やコミュニティ協議会の実現、双方向型のホームページなどについての検討結果が報告された。

討論の中で、コミュニケーションの場を誰が設定すべきかが議論になった。事業者と住民の間をとりもつ行政の役割が期待される。

2. 酒井氏((株)原子力安全システム研究所)は、福井県嶺南地域における住民の「豊かさ意識」に関する調査結果を報告した。調査では、嶺南地域の住民45名を対象としたグループインタビューを行うと共に、福井市、大阪市を比較対象地域とする質問紙調査を実施した。その結果、嶺南地域の住民は、家の存続を軸に地域活動や近所付き合いを深めることによって集落内に緊密な人間関係を形成し、地縁社会を継承していくことを重要視していることが明らかになり、都市の生活様式とは異なる生活様式を営んでいることが考えられた。また、グループインタビューでは、社会基盤に対する評価や地域の現状などを質問する中で、原子力発電所に対する意識もうかがえた。

3. 須田氏(香川医科大学)は、香川医科大学での放射線教育と高校生に対する放射線に関する意識調査の結果を報告した。放射線教育は特に実習を重視したものであることが紹介された(霧箱や簡易GM管の製作、身近な線源を利用した測定など)。また、意識調査は高校生20校11000名を対象に教育委員会の許可を得て実施されたもので、放射線と放射線のイメージの違いや放射線の利用に対する理解度などアンケートの集計結果の一部が紹介された。

4. 金井(産業技術総合研究所深部地質環境研究センター)氏は環境中ウラン系列核種の研究とナチュラルアナログの研究について紹介した。系列核種の放射平衡、非平衡を測定することによって、系の安定性を評価する。例えば、岩石試料について、試料の粒度別分類、分別溶解、放射能測定による核種別濃度測定を行い、U-234/U-238やTh-230/U-234によってウランの溶出や蓄積のメカニズムを解明した。ナチュラルアナログの研究は、実験室内でないので変動要因となるパラメータが多い点、地球規模の時間を扱う点で難しい面もある。

科学技術を用いて、先を見通すことが要求されているが、その予想は幅を持つ。幅を持った予想を理解し、許容できる雰囲気も重要である。

#### (第5回専門研究会)

開催日 :2001年12月15日

開催場所:神戸商船大学総合学術交流棟6階ゼミ室

出席者:10名

1)『沿岸、湖沼の堆積物に記録された環境汚染の歴史トレンドの解明』 山崎秀夫氏(近畿大学)

大阪湾の汚染の時系列を堆積物から解明する研究を進めている。堆積物を1mのサンプラーでサンプリングし、水銀等の環境汚染物の深さ方向の濃度分布について測定を行った。サンプリングした試料は、圧密を含水率で深さ補正し、Pb-210(半減期22.3年)によって年代測定する。1980年頃までは盛んに測定されてきたが、最近では関わる研究者は少ない。しかし、1980年頃の汚染

の履歴については最近になって解析できるようになった。水銀についてモデル計算も行い、水銀生産量との関係について考察した。大阪城のお堀でも同様のことを行った。また、堆積物に関する年代指標の1つとしてCs-137に着目して、広島湾や長崎の西山貯水池の堆積物について適用した。

2)『我が国土壤中プルトニウムのバックグラウンドレベルの把握に向けて・・・』 池田恵美氏(京大炉)

京大炉周辺のPu分析を自前で行えるよう手法の検討を行った。サンプリングした土壤試料はICP-MSを用いて濃度と同位体比を分析する。土壤試料の中にその前処理方法の違いによって測定結果が異なるものがあった。前処理方法の適合性についての判断が重要となる。

3)『六甲山系の地面からの散逸ラドン量の変動について』 安岡由美氏(神戸薬大)

六甲山系にある断層上と対照地点についてラドンの散逸量測定を行ってきた。測定はほぼ毎日行い、1997年～2001年のデータを示した。散逸量について、対照地点は正規分布をするのに対し、断層上では対数正規分布を示した。散逸量変動と地震との関係について鳥取県西部地震等を例に考察した。

4)『環境放射能研究、20世紀から21世紀へ - 文献紹介 - 』 早川博信氏(福井原子力環境監視センター)

2つの文献を紹介した。[1] A.B. Mackenzie; Environmental radioactivity: experience from the 20th century - trends and issue for the 21th century, The Science of the Total Environment, 249, 313-329 (2000). [2] Umesh C. Mishra; Environmental radioactivity research - expectations in the new millennium. (Millennial Editorial Series), J. Environ. Radioactivity, 57, 1-5 (2000). 環境放射能のトレーサーとしての利用、技術の進歩について述べるとともに、環境放射能研究が環境影響評価や市民の受容にとって重要であると指摘している。

5)大崎進氏(九州大学)は、携帯線量計を用いて身のまわり線量を日々記録している結果について報告した。以上の他に、この専門研究委員会の活動内容と成果を



報告書としてまとめることが議論され合意に至った。

(第6回専門研究会)

開催日 : 2002年3月23日

開催場所 : 近畿大学のゲストハウス会議室

出席者 : 8名

概要

1. 「自然放射線の安全性とリスクコミュニケーション」(九州大 大崎進)

リスク学会で発表した内容を紹介した。リスク概念の社会的共有化が重要である。それを促進するために自然放射線を用いる。簡易測定器を使って変動する線量を体験することがリスクを理解する助けとなる。

この報告に対して、「公衆に対してリスクを危険度と説明すると理解の妨げになるので、リスクを安全度で説明してはどうか(例;安全性100%はない。)」という提案があり、議論した。

2. 自然放射線は公衆にどれだけ理解されているか

(福山大 占部逸正)

概念のネットワーク構造を把握するために、学生アンケートを実施した。いくつかの言葉を提示してそれから連想する言葉をあげさせた。原子力とエネルギーと発電は強い結びつきがあった。それに対して放射線は、有用性と強く結びつく言葉が出てこなかった。自然放射線に関する知識を提供することで、放射線を身近に感じられるようになると期待できる。

3. 「放射線の理解と教育のあり方について」

(近畿大 小川喜弘)

大学の原子炉工学科の学生が専門を身につけるための「総合セミナー」について紹介した。大学の工学系学科では日本技術者教育認定制度を満足するようなカリキュラムづくりを要求されている。その中では、講義のみではなく、実習や情報収集、プレゼンテーション等の過程が必要とされる。一般公衆であった新入生が専門を獲得していく過程は、公衆の放射線理解を考えていく上で参考になる。その中でアンケート調査を行い、公衆の放射線理解について分析していきたい。

4. 「親子実験教室 見えない光の不思議なパワー」

(神戸商船大 小田啓二)

去る3月21日に電子科学研究所主催で親子実験教室を開催した。50組の応募があったが場所の関係で15組を抽選した。単に子供が楽しむだけでなく、保護者への情報提供の場として位置付けられた。また、放射線のみを扱うのではなく、赤外線や紫外線、電

波に関することも交えながら体験してもらった。

5. 「相互理解に向けて：聞くことと話すこと」

(福井衛研 早川博信)

『話し合うことは聞き合うこと』：放射線を理解してもらうためには、言うことではなく聞くこと、何が分からないのですか、どうしてですか、丹念に根気よく聞き続けることではないかと思う。聞くことで築かれる関係は、理解の門戸を広げることにもなるからである。『説明は「する」のではなく、「聞いてもらう』：あらかじめ準備したことを相手の意向を無視して一方的に展開するのではなく、相手が聞きたいことについて説明することが大切である。相手が何を聞きたがっているかを察知する能力が必要である。『議論は、論じられていることに向かつてすべきで、話している人に向かうべきではない』(追加)：しかし、現在の状況はこのような環境でないことを、「目」や「耳」に関する常套句を列挙することで示した。

6. 「高浜女性ネットの活動：問題提起と討論」

(高浜女性ネット 江上博子)

「高浜女性ネット」は高浜の9つの婦人団体が構成されていて会員数約1300名である。ネットワーク自体の活動はスリムで、防災訓練時の炊き出しやエネルギーフォーラムの開催などである。「エネルギーの勉強会」にみんな自主的に参加しているが、「何回聞いてもわからん」である。それは、原子力や放射線について学校で習ったことのない年齢層が中心であるためであろう。言葉が分からない。線量って何?という調子である。身近なものへの置き換えなどで理解が進むので、わかりやすい説明に期待する。「安全、安全」とくり返されても不満が残る。「安全と危険」を対比させて理解が進むと「安心」につながっていく。原子力発電所の老朽化が進む中で事故の危険性が増大すると思われるが、危険性を隠すのではなくて、明確にして、その対策として綿密な定期検査や質の高い運転をしてほしい。

以上の他に、米澤委員(サイクル機構)の近況報告の紹介があった。その後、報告書の作成、今後の活動について議論した。

(核融合研 山西弘城)

## 若手研究会活動報告

若手研究会では昨年度末の3月16日、東海村にて納会を行い、参加者15名の研究や業務紹介、また「若手研究会の今後のあり方について考える」と題して討論を行いました。発足15年目に入り、若手研として何を発

信すべきか、また勉強会内容や会員数増加のための活動について意見を交わしました。討論の内容等詳細は、会員の三枝純氏(日本原研)により本ニュースレターで、高田千恵氏(サイクル機構)により学会誌にて報告させていただきますので、ぜひご一読下さい。

なお金沢での第36回研究発表会後、新主査大石哲也氏(日本原研)のもと新体制を確立し、今後も活発に活動していきたいと考えます。

若手研究会では会員を広く募集しております。35歳以下の学会員であれば、どなたでも入会資格があります。また、保健物理学会のホームページを通じて若手研究会のホームページを開設していますので、ご興味のある方は是非一度ご覧下さい。

(近大原子力研究所 稲垣昌代)

### 保健物理学会若手研究会納会に参加して

平成13年度若手研究会納会が、平成14年3月16日(土)午後、東海村村松コミュニティーセンターにおいて開催された。参加者は関東地方在住者を中心とした15名(うちオブザーバー2名)であった。当日はまず、大石氏(原研)の司会の下、各参加者の自己紹介を行なった。その中では、各自の日頃の業務の紹介、研究内容・成果報告をはじめとして保健物理に関わる最近のトピックスに関して、OHPや資料を用いながらの発表と質疑応答が行なわれた。

次に、「若手研究会の今後のあり方について考える」と題して討論を行なった。まず、飯本氏(東大)の司会進行により、若手研究会の目的(意義)、あゆみをふりかえった。その後、今後の勉強会の開催時期・場所・テーマや、勉強会以外の様々な活動案(施設見学、資料集の作成、ホームページを利用した一般への情報発信・質問受付、他)等について参加者が意見交換をした。

若手研究会の活動に参加したのは著者にとって初めてであった。今回は納会ということで、具体的なテーマを設定した研究会ではなかったが、参加者の自己紹介を通して、様々な分野における興味深い情報を多く得ることができ、非常に有益であった。また討論は終始和やかな雰囲気の中に行なわれた。その内容は多岐にわたり、短い時間のうちに結論を得るまでには至らなかったが、多くの会員の意見から、活発に活動を行なっていくとする積極的な姿勢が見て取れ、同じ保健物理の分野に携わっているものとして心強く感じた。残念な点としては、もともと会員数が少ないことに加え、そろそろ退会の近い年齢層となった会員の割合が高いことである。放射線防護研究の交流の場として、今後も積極的な活動が絶えることのないよう願うが、そのためにはより若い世代の会員の割合を増やすことと、大学や一部研究機関にとど

まらず、幅広い分野に所属する会員を得ることが必要であると感じた。(原研 三枝純)

## 各種委員会

### ICRP勧告検討委員会

ICRP勧告検討委員会は平成12年12月22日に発足し、平成14年3月末までの1年3ヶ月間、委員会活動を行ってきた。委員会はこれまでICRPの新たな勧告の構築を目的としたICRP新提案(放射線防護に係わる理念や防護体系の提案)を検討してきた。検討結果は、線量の定義、放射線の健康影響、被ばくのカテゴリー、最適化とステークホルダの役割、線量限度と防護対策レベル、除外と免除、医療被ばく、のそれぞれの課題について提言含め報告書としてまとめる予定である。特に、ICRPの勧告には科学的根拠に基づいた合理性のある内容と既存防護体系との整合性が必要であると結論づけている。今後は報告書作成を行うとともに、今年10月のAOCRP-1(韓国ソウル)でポスター発表を予定している。

(原研 水戸誠一)

### 改革委員会

改革委員会は、学会活性化を目的とした将来検討委員会(平成11年5月~平成13年3月)の提案(12項目)について、実現性の観点より検討を加え具体的方策を示すことを目的として、平成13年10月に発足し活動している。提案を、短期的に対応が可能なもの(理事選出の改善、ICRP等対応常設委員会設置など)、学会員の同意を必要とするもの(学会名改称、倫理規定など)、長期的構想に対応すべきもの(専門部会活動、学術資産データベース化など)等に区別し検討を進めている。特に、学会名改称の提案に対しては、本委員会がアンケートによる学会員の意識調査を行って、改称の必要性について実務的に取り組むこととした。

(原研 水戸誠一)

### 人材育成検討委員会

第3回保物人材育成検討委員会が2002年3月27日(水)10:00~12:00に神戸商船大学3号館共同研究室で行われました。議事内容は以下のとおりでした。

#### 1. 大学・研究所等の将来構想

金沢大学の自然計測応用研究センタが設置された。このセンタは金沢大学理学部附属低レベル放射能実験施設他3施設を整理統合したもので、新たに4部門

で構成され、保健物理関連研究部門としては自然計測研究部門が設置されている。この研究センタの部門は学部や大学院の講義を兼担する。低レベル放射能研究施設では、これまで保健物理分野に多くの人材を送り出しており、今後もこれを維持・拡大することは可能である。

## 2. 医療系学部学科の動向

全国の保健学科放射線技術学専攻の紹介があり、国立大学の医療技術短期大学部の改組や県立、私立の医療系学部学科の新設など、この分野での放射線管理、保健物理担当者の連携の必要性が明らかにされた。また、診療放射線技師教育の根幹をなす教育科目に放射線安全管理学が挙げられており、病院等での放射線安全管理の重要性と系統的な教育の必要性が示された。

## 3. 日本学会会議との連携

放射線科学専門委員会に対して保健物理研究の立場を明確にするなど放射線関連学会の連携に協力してきた。科学研究費の細目に「放射線影響研究」を確保できたが、キーワード等は採用されていない。放射線影響研究、保健物理研究の応募を増やすことが重要である。

## 4. 関連学会等との協力

他の放射線関連学会にも連携を模索する動きがあり、保物学会でも独自の視点から連携強化のための企画を企画委員会等で検討する。また、関連して、加速器分野の放射線防護の人材育成に偏りがみられ、連携の必要性が指摘された。

## 5. 今後の活動について

本委員会は設置の趣旨に基づき今年度で活動を終了する。今後に関しては、本委員会の総括を踏まえ、さらに学会の他の委員会との関連で検討する。

(福山大 占部逸正)

## 非電離放射線研究検討会

この秋に開催されます、非電離放射線研究に関連した国際シンポジウムについてご案内いたします。講演申込のほうは締切られておりますが、興味のある方はぜひご参加ください。

### 「生体電磁気科学に関する国際シンポジウム」

2002年10月8-9日 国立京都国際会館

(Kyoto International Conference Hall)

主催：日本学術振興会・未来開拓学術研究推進事業

「強磁場下の生体挙動と影響評価」プロジェクト

主催者代表：宮越順二（京都大学大学院医学研究科）

## 招待講演者及び講演タイトル（予定）

- Dr. L.E. Anderson (USA)  
The Effects of EMF on Neuroendocrine Function and Carcinogenesis in Animals.
- Dr. R.A. Baan (France)  
Static and Extremely Low-Frequency Electromagnetic Fields: Evaluation of Cancer Hazards.
- Dr. C.F. Blackman (USA)  
Biological Effects of Low Intensity, Non-Thermal EMF.
- Dr. G. Guo (China)  
The Effects of Electromagnetic Fields on Embryo and Offspring of Mice.
- Dr. J. Juutilainen (Finland)  
Combined Effects of Electromagnetic Fields with Carcinogenic Agents.
- Dr. T. Koana (Japan)  
Genetic Effects of Strong Magnetic Fields.
- Dr. C. Ohkubo (Japan)  
Local Exposure Effects of High Frequency RF Fields on the Cerebral Microcirculation in Rats.
- Dr. J.S. Seo (Korea)  
Cellular Responses to CDMA Radio-Frequency Radiation
- Dr. Vijayalaximi (USA)  
RF Exposure and Genotoxicity: Fact or Fiction?

## 特別講演者

- Dr. K. Kitazawa (東大)  
Effects of Strong Static Magnetic Fields on Non-Magnetic Liquids, Gases and Solids
- Dr. H. Matsumoto (京大)  
Solar Power Station--Microwave Power Transmission From Space

他、未来開拓プロジェクトメンバーの発表、一般ポスター発表を予定しています。

連絡先：池畑政輝

財団法人鉄道総合技術研究所  
環境工学研究部生物工学研究室  
E-mail: ikehata@rtri.or.jp

-----  
2002 Asia-Pacific Microwave Conference (APMC 2002)

November 19-22, 2002,  
Kyoto International Conference Hall, Kyoto, Japan

Conference Topic:

- A. Active Devices and Circuits.
- B. Passive Components.
- C. Systems.  
    Microwave Medical & Biological  
    Applications/EMC, etc.
- D. Basic Theory and Techniques.
- E. Emerging Technologies.

Workshops (1-10):

- 8. Space-Based Solar Power Generation Systems  
and Microwave Power Transmission

APMC 2002 Secretariat:

Prof. Shozo Komaki  
Chair, Steering Committee c/o SIPEC Corp.,  
4-1-4 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033, Japan  
Phone: +81-3-3815-8590, Fax: +81-3-3815-8529,  
E-mail: mweapmc@blue.ocn.ne.jp  
<http://www.apmc-mwe.org>

-----  
**2002 Interim INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON ANTENNAS  
AND PROPAGATION (ISAP i-02)**

November 26-28, 2002,  
Yokosuka Reserach Park, Japan

SUBJECT CATEGORY:

- A. Wireless Communications
- B. Biological Effects and Medical Applications
- C. Computational Electromagnetics

ISAPi02-Secretaries:

東京農工大学工学部電気電子工学科 宇野亨  
E-mail: uno@cc.tuat.ac.jp  
<http://www.ieice.org/cs/ap/ISAP2002/>  
(宇都宮大 上村佳嗣)

**身元不明線源問題検討委員会**

本委員会は、理事会の下に組織された直属の臨時委員会として平成13年4月から平成14年3月までに活動を行い、終了した。5月8日には報告書を学会のホームページ

にpdfファイルとして公表すると同時に、原子力安全委員会、文部科学省原子力安全課および放射線規制室、文部科学省記者クラブ(公表の案内のみ)、日本鉄リサイクル工業会およびその委員会である放射性物質特別委員会に報告書を学会長名で送付した。報告書では、身元不明線源(Orphan Sources)問題の国内外の現状の調査および実際のゲートモニタなどを用いた実験と計算結果を踏まえて、弱い線源に対する社会的混乱の防止と強い線源による放射線障害の事故回避を目的とした改善策として、(1)すべてのスクラップ業者を対象としたネットワークづくりを進めるべきである、(2)輸入スクラップに含まれる可能性のある強い線源からの事故を防止するための効果的な方法として、水際でのモニタリング体制を整備する必要がある、(3)スクラップ業者が身元不明線源を発見した場合、規制の対象となっている線源についてはアイソトープ協会が自主的に回収できる体制を目指す必要がある、などを提言した。

今後は学会のホームページの身元不明線源のページ(<http://www.soc.nii.ac.jp/jhps/orphan/>)を通じて社会的混乱の多い弱い線源に関する情報や新しい動きについて学会として情報を発信していく予定である。身元不明線源問題に関する情報をお持ちの会員は今後とも協力をぜひお願いしたい。

(大分看護大 甲斐倫明)

**学会 掲 示 板**

**第10回「EGS4研究会」のご案内**

主催：高エネルギー加速器研究機構

放射線科学センター

日時：7月30日(火)～8月2日(金)

7月30日 18:00-20:00

特別講義

「モンテカルロ法による粒子輸送計算」

7月31日 9:00～8月1日 12:00

EGS4講習会

8月1日 13:30～8月2日 12:00

一般講演

場所：高エネルギー加速器研究機構

3号館 セミナーホール

講習会及び一般参加申し込み締め切り：

特に設けませんが、研究所の宿泊施設を希望される方は、早めに申し込んで下さい。

<講演および参加申し込み、宿泊申し込み、

## 出張依頼書申し込み&gt;

ホームページアドレス:

<http://rcpc28.kek.jp/~namito/ws.html>

(ホームページからの申込のトラブル時の連絡先)

〒305-0801 茨城県つくば市大穂1-1

高エネルギー加速器研究機構

放射線科学センター 平山 英夫

TEL:0298-64-5489、FAX:0298-64-1993

E-mail [hideo.hirayama@kek.jp](mailto:hideo.hirayama@kek.jp)

- ・講習会のテキストは、できるだけホームページからダウンロードして持参してください。

<http://ccwww.kek.jp/kek/rad/egs4/lecture.html>の  
KEK Internal 99-4及び99-5

- ・講習会の前日の夜、初心者向けに「モンテカルロ法による粒子輸送計算」に関する特別講義を行います。この講義では、電卓を使用しますので、参加者は、忘れずに「電卓」を持参してください。(上記ホームページにある、KEK Internal 2000-20をダウンロードして持参してください。)

**保健物理学会のロゴマーク決定**

外部団体に対するアピール、当学会会員の帰属意識の高揚などを目的とし、学会のシンボルともなるロゴマークを制定することとなり、学会員から作品の公募を行いました(学会誌 第36巻3号、ニュースレター No.26)。これに対し、以下の6名の方々から、計24点の応募作品が寄せられました。ご応募いただきました皆様には厚くお礼申し上げます。

<作品をご考案下さった方々(応募順 敬省略)>

兼松誠子、松林秀彦、上村佳嗣、伊藤公雄、

早川博信、赤羽恵一

寄せられた全作品について、企画委員会での厳正なる投票、理事会での選考を行った結果、伊藤公雄氏(勤務先:核燃料サイクル開発機構)の下記作品を採用させて頂く事になりました。



作者の言葉:

小さな丸と大きな丸は、「線源」と「人間」、「専門家」と「公衆」、「研究者」と「実務者」などの組み合わせを表し、それぞれをつなぐ「保健物理学会」をイメージしたもの。文字の横縞は保健物理学会の透明性を表現。

選定されたロゴマークは、学会ホームページなどを通じて入手できるようにいたします。本ロゴマークが、学会誌、レターヘッドなど、あらゆる場面で学会員の皆さまに幅広く利用されることを期待しております。

(企画委員会ロゴマーク選考担当

松林秀彦、遠藤 章)

**学会名改称等に関するアンケート集計結果について**

当学会に設けられた改革委員会では、平成14年4月に学会名改称等に関するアンケートを実施しました。お忙しい中ご回答いただいた皆様には、まことに有難うございました。本報では、そのアンケート結果について簡単に報告したいと思います。なお、この結果につきましては、今後の改革委員会等における審議で参考資料として活用させていただく予定です。ご感想・ご意見等ありましたら、ぜひ改革委員会メンバー(とりまとめ担当窓口:h\_yasuda@nirs.go.jp)までお知らせくださいますようお願いいたします。

**【回答者数】106人**

## 1. 適切と思う学会名称

日本保健物理学会(現状のまま)	39人
日本放射線防護学会	58人
その他*	6人
どちらでもよい	3人

\*その他

日本放射線環境学会、日本放射線保健学会  
日本放射線ヒト学会、日本放射線人間環境学会  
日本放射線管理学会、日本放射線安全学会  
日本放射線保健物理学会、  
保健物理以外の名称にすべき

## 2. 学会に加入することの最大のメリット

(複数回答有り)

情報の取得・研究動向の把握	79人
成果の発表・宣伝	24人
その他*	7人

\*その他

- ・生物系の者としてはあまりメリットを感じない
- ・研究者のネットワーク形成
- ・放射線管理の実務者にはあまり大きなメリットが見出せない。
- ・専門家同士の情報交換、専門家による結束で社会的影響を与える
- ・自分の研究の成果への意見をもらうことができる

3. 学会に最も期待すること (複数回答有り)

保健物理・放射線防護に関連する最新の情報の発信	67人
活発な研究発表・情報交換の場の創出	45人
その他*	5人

\*その他

- ・意見交換の場の設定
- ・現場の泥臭さがほしい
- ・関連研究者のネットワークを得る場
- ・放射線管理の現場に役立つ情報の発信

4. 専門分野 (複数回答有り)

放射線計測	21人
放射線・放射能挙動解析	24人
線量評価・リスク評価	20人
放射線生物影響研究	14人
その他*	39人

\*その他

放射線管理(14),放射線防護学,基礎看護学,公衆衛生,放射線衛生,医療放射線管理,臨床部門における医療者に対する教育,放射線安全,環境放射能,放射線モニタリング,商業炉の放射線管理業務について等,放射線広報,環境放射線・放射能,放射線社会学,環境放射線監視,放射線健康管理,環境放射生体学,廃棄物処分,医療放射線,放射線環境影響,医療放射線防護,放射線遮蔽,安全対策,放射線健康管理学,原子力産業,放射線設備の安全衛生管理,看護,放射線・原子力利用のP A

5. 学会加入の期間

無回答 または不明	2人
5年未満	22人
5年以上10年未満	24人
10年以上	58人

(日本保健物理学会改革委員会)

学会刊行物の案内

保健物理学会から下記の出版物が刊行されています(括弧内は残部数)。入手ご希望の方は、学会事務センターにお申し込み下さい(送料・税別)。なお、学会の研究発表会や企画行事の際には割引価格で販売している刊行物もあります。

1. ICRP Publ.66 新呼吸気道モデル概要と解説 (1995) 1,777 円(19部)
2. ラドンの人体への影響評価専門研究会報告書 (1998) 1,700 円(59部)
3. 高度人体ファントム専門研究会成果報告書 (1998) 2,000 円(76部)
4. 自然界の放射線(能)の面白さ、相互理解の掛け橋に (2001) 1,700 円(164部)
5. 新・放射線の人体への影響 (1993) 800 円(会員割引価格,送料込)
6. 空間線量測定マニュアル (2002) 1,715 円(会員割引価格,送料込)

連絡先: 〒113-8622 東京都文京区本駒込 5-16-9  
学会センターC21  
財団法人日本学会事務センター事業部  
TEL 03-5814-5811 FAX 03-5814-5822  
E-mail: sub@bcasj.or.jp

その他

NewsLetter への会員投稿のお願い

NewsLetter には放射線防護,放射線安全管理に関する情報・話題や意見,関連学会・研究会の開催案内などタイムリーな情報を掲載しています。Newsletter を会員相互の情報提供の場として利用していただくために,多くの会員からの積極的な原稿を期待しております。投稿内容などについては,日本保健物理学会事務局および最寄りの企画委員まで連絡ください。投稿原稿は電子メール(E-mail: [jhps@wwsoc.nii.ac.jp](mailto:jhps@wwsoc.nii.ac.jp))で集め,企画委員会のインターネットグループによって編集印刷されます。

学会ニュースレター電子配布開始のお知らせ(再掲)

日本保健物理学会では学会員の皆様に、年に3回(2001年度からは3,6,9,12月末を目途に年4回)ニュースレターを発行して郵送でお送りしております。昨今のコンピュータネットワークの発達により多数の方が学会のホームページ(<http://wwsoc.nii.ac.jp/jhps/>)を閲覧できる環境にあり、ニュースレターもこちらのホームページから

---

アクセスすることにより閲覧可能な状況にあります。学会としましては、学会費の有効利用と経費節減のため今まで会員の皆様全員に郵送していたニュースレターの配布を、新しいニュースレターが発行された時点で学会ホームページに掲示し、その旨メーリングリストで会員の皆様にお知らせすることを基本とし、郵送によるニュースレターの配布は希望する方のみにお送りすることにいたしたいと考えております。

学会発行の印刷物によるニュースレターの郵送配布を停止してもかまわないという方は、お名前、会員番号(会員番号はニュースレターをお送りした封筒の宛先ラベルにありますのでそちらをご参照ください。)をご記入の上、ファックスまたは郵送にて以下の学会事務局まで返送するか、電子メールで [jhps@wwwsoc.nii.ac.jp](mailto:jhps@wwwsoc.nii.ac.jp) まで必要事項をご記入の上送信してください。電子メールで送信される方は**サブジェクトに“郵送停止”**と入れてください。

なお、学会のメーリングリストに加入して頂いてい

る方には、新規ニュースレターが発行されホームページが更新されたことはお知らせできませんが、メーリングリストに加入されていない方には更新のお知らせは届きません。メーリングリストへ加入していただければ、このようなニュースレターが発行のお知らせや、学会からのお知らせをタイムリーに受け取ることも出来ますので、この機会に今まで加入していなかった方もメーリングリストへの加入もあわせてご検討いただければと思います。メーリングリスト加入の申し込みは、電子メールで [jhps@wwwsoc.nii.ac.jp](mailto:jhps@wwwsoc.nii.ac.jp) までお願いいたします。

【ニュースレター郵送停止承諾書 宛先】

〒113 8622 東京都文京区本駒込 5-16-9

学会センターC21 (財)日本学会事務センター  
日本保健物理学会事務局 宛

FAX : 03-5814-5820, TEL : 03-5814-5801

E-mail : [jhps@wwwsoc.nii.ac.jp](mailto:jhps@wwwsoc.nii.ac.jp)

発行：日本保健物理学会企画委員会

編集：企画委員会インターネットグループ

担当：山崎 直(中部電力)